



# 日刊建設工業新聞

一般財団法人日本みち研究所 日刊建設工業新聞共同企画緊急提言 ビジネスコンサルタント ヴァンソン藤井由実氏<sup>Ⓓ</sup>

## ウィズコロナ・アフターコロナ社会の道しるべ<sup>⑧</sup>



新しい自転車レーンと拡張された歩道

### 道路は公共空間で 車だけのものではない

最近の状況はいかがでしょうか。  
「欧州ではロックダウンについて、環境を破壊しながら経済を優先した消費社会を見直す良い機会だと捉えています。生活をロックダウン前にただ戻すだけでなく、これからどういう社会や都市をつくり、どんな生活を求めるのか、という問い掛けです。労働人口の約3分の1が今も在宅勤務を続ける中、就業地と住まいの関係、地方移住を含めた居住地選択の見直しも、若い年代では始まっています」

聞き手  
**田端 俊彦氏**  
日本みち研究所調査部研究員。長崎県出身。趣味：ゴルフ、好きな食べもの：揚げ物。



**ヴァンソン藤井由実氏**  
著述家・日仏異文化ビジネスコンサルタント。大阪府出身。趣味：サイクリング、好きな食べもの：アイスクリーム。



「ロックダウンが解除された6月以降は、車の数も目に見えて少なくなり、本当に街中がテラスになったような印象を受けました。もともとミラノは大気汚染度が特に冬が高く、市内の中心に入る車には渋滞税を課税していました。できるだけ都心への車進入を制限するため、自転車はもちろんスクーターやキックボードなどのマイクロモビリティや、カーシェアなど多様な形のモビリティをさらに推進しています。とにかくコロナ禍を『うまく利用して』車を都心から少なくし、都市を再生するのがミラノの戦略でしょうか」

「8月のパカンスではお店が全部閉まってしまい、ロックダウン以上に人がいなくなりました。日本では見られないイタリアらしさです。在宅勤務するホワイトカラーや年金生活者に減収はなく、例年通り長期休暇に出るといって、ある意味で欧州の余裕を感じました。政府も観光産業支援のためにイタリア国内での休暇を奨励し、低所得世帯にはバカンス補助金を付与しました。9月からは学校も再開され、今また人がまちに戻っています」

「イタリアではロックダウンの間も物流産業はフル回転で稼働していて、物流や宅配が滞った話はなく、物流業界の雇用は一挙に増えました。都市封鎖の間、自宅付近を離れることは禁止されていたので、市民はこれまでのような車を使った郊外の大型スーパーマーケットでの大量買いではなく、近場で消費する機会が増えました。遠方から輸送した商品を大量消費するクロバリスムから、地産地消のローカルイズムや環境保全に、人々の関心が向かいつつあると感じます。また、若い年代のデジタルシヨッピングだけでなく、人と会うのが怖くなった高齢者層が近接商店にも行かず、インターネットを介した宅配利用が増えました。消費の形がデジタルと近接商店に収縮され、郊外の大型スーパーマーケットの経営不振や閉店のニュースを聞きます」

「街にぎわいを戻す政策が、今後より重くかかってくると思います」

「最近、新型コロナの経済的なダメージが大きかったイタリア、フランスなどに欧州連合(EU)が資金を供与する『リカバリーファンド』が設立されました。イタリアに付与される2090億(約26兆円、融資と借付含む)は、EUが掲げる『グリーンディール』の基本哲学に従い、環境重視の国づくりに向けられ、4本の政策『研究・教育・特にデジタル化の推進』『インフラの安全性・交通のグリーン化』『持続可能な環境にやさしい国づくり・公共建物や住まいのエネルギー効率の向上』『経済活性化・産業転換を図る』に活用されることになっています。この流れで現在建設業界は、建築物の省エネ対策で好景気です。今後、新型コロナ前からの流れが加速し、社会基盤や住宅政策も大きく変化していくと考えています。道や街の空間を改変しようという潮流は、遅かれ早かれ日本の建設業界、インフラを担当する皆さんの重要な仕事になっていくのではないのでしょうか。未来がある業界なので健闘を期待します」

～道路・交通イノベーションをめざして～  
**一般財団法人 日本みち研究所**  
理事長 石田東生筑波大学名誉教授  
(<http://www.rirs.or.jp/>) 「みち研」で検索